

1-5 研究活動と研究環境

A群・論文等研究成果の発表状況

本研究科はミッションの中で、「先駆的な学術研究の推進による独創的な知見を創造」を掲げ、研究活動を研究科が担う重要な活動の1つとして位置づけている。この目標を達成するために、本研究科では合同研究室ならびに学術フロンティア・センターを組織し、専任教員の研究活動支援の体制を整えている。**学術フロンティア・センター**では年に数回、学外から研究者を招いてワークショップを開催している。また、毎月1回、専任教員によるランチ・ミーティングを開催し、食事をしながら穏やかな雰囲気の中、教員相互が情報交換できる場を提供している。

本研究科は、経営学の専門書として「青山マネジメント・レビュー（AMR）」を編集し、年に2回発行している。AMRはプレジデント社から一般書として市販されており、専任教員が研究を広く発表する機会を提供している。AMRの編集は研究科内にAMR編集委員会を設け行っている。編集委員会が作成したAMRのコンテンツ案は教授会に提出され、全教員の意見を取り入れる形で決定される。

各教員には、研究活動の状況報告として、毎年の「大学教員経歴業績書」の更新が義務づけられている。また、科学技術振興機構の「研究開発支援総合ディレクトリ調査」にも参加している。学術賞の受賞記録は法人本部の発行する「青山学報」に掲載される。

今後は、研究科ミッションの達成のために、研究活動の質、量を高めていくとともに、教員相互の研究報告、議論をより活発に行うことが必要である。具体的には、教員による研究報告会の定期開催が考えられる。

C群・国内外の学会での活動状況

専任教員の教育研究活動の支援策としては、大学の「長期・短期在外研究員制度」及び「特別研究期間制度」がある。「長期・短期在外研究員制度」は、1年間の長期在外研究制度と3～6ヶ月間の短期在外研究制度とがある。本研究科では平均して年1名の教員がその機会を得ている。

特別研究期間制度は、研究費の補助はないが、1年間、授業担当及び学内行政を免除されて特定研究課題の研究活動に従事することが認められる制度である。本研究科では平均して年1名の教員がその機会を得ている。

他に、夏期休業期間、春期休業期間を利用して国内外の学会に出席したり、インターナショナル・パートナーシップ提携校を訪問し調査研究を行うことが経常的に行われている。しかし、休業期間には集中セメスターによる授業の分担や上海セミナーへの引率などの公務もあり、教員個人の研究時間は減少しつつあるのが現状である。また、ここ数年の若手教員の増加により、在外研究の希望者が増えており、かならずしも希望通りに研修機会が与えられていない状況にある。専任教員の研究意欲をさらに高め、他大学との競争優位を保つためにも、より円滑な在外研究の実施が望まれる。

A群・附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

本学の附置研究所として「総合研究所」がある。大学教員は2、3年にわたる研究プロジェクトを申請し、学内外の研究者と共同研究を行う機会が与えられている。2005年度は国際マネジメント研究科から4名の教員が兼担研究者として総合研究所プロジェクトに参加している。総合研究所は学内の研究支援機構としては大変身近で利用しやすいシステムであるが、研究科内での認知度はそれほど高くなく、有効に利用されているとは考えがたい。今後はより積極的に研究プロジェクトを申請し、これに参加することが望まれる。

A群・個人研究費、研究旅費の額の適切性

2005年度の個人研究費は、大学から教員一律に与えられる調査研究費として1人あたり420,000円が配分されている。また、図書、文献購入費として図書費が割り当てられている。本研究科は教員の研究教育活動の推進を支援する目的で、独自の教育研究支援策として履修学生数に応じた「授業支援費」（「実験実習費」を財源としている）を配分している。これらを合わせると、教員1人あたりの配分は約970,000円となっている。各教員は個人の裁量でこれらの研究費を研究機器や消耗品の購入、研究旅費、アルバイトの雇用などに当てている。

このほかに、別項の「国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化」「国際レベルでの教育研究交流の緊密化」についての点検・評価項目で示したように、本研究科では大型研究プロジ

エクトとして4つの研究予算を受けている。これらのプロジェクトに参加している教員は、各自の研究分担に応じてその一部を研究費として利用している。また、「附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係」の点検・評価項目で示したように、総合研究所の兼任研究員になっている教員は、所属する研究プロジェクトの研究費が利用可能である。

このように、国際マネジメント研究科では研究科全体として十分な研究費が賄えられていると考える。

A群・教員個室等の教員研究室の整備状況

本研究科の専任教員は5号館6階に個人研究室を割り当てられている。個人研究室の平均面積は17.4m²で、これは大学の平均である17.7m²とほぼ同じである。各研究室には書架、ロッカー、専用電話、青山学院基幹ネット接続のための情報コンセント、事務系ネット接続用の情報コンセントが設置され、事務系用途のPC1台が設備されている。

研究・教育の推進のためには、書籍、資料などの紙媒体を大量に保有する必要があるため、その整理に十分なスペースが確保されているとはいいがたい。こうした現状を鑑み、本研究科では5号館5階に研究科独自の図書室を設け、専門雑誌、書籍、資料等の保管を行っている。しかし、共有スペースと個人研究室の使い勝手にはおのずと相違がある。抜本的改善としては、より広い個人研究室の配分が望まれる。

A群・教員の研究時間を確保させる方途の適切性

本研究科の専任教員の担当する授業時間数は、平均値で教授13.5時間、助教授13.1時間である（「大学基礎データ」表22）。これは1授業時間を45分として計算したものである。本学は90分で1コマであるから、1週間あたりの授業数にすると、教授、助教授とも約6コマを担当していることになる。本学の責任コマ数は週5コマであるので、本研究科の教員は追加で1コマの授業を負担していることになる。本研究科は社会人学生を対象とした専門職大学院として、昼間の他に平日夜間、土曜日に多くの授業を開講している。また、通常の学部授業とは異なり、社会人大学院生に対する授業はその内容、質ともにより高度なものが要求される。このため、教員の負担は担当コマ数に示される数値以上に大きなものとなっている。

本研究科教員の中には、大学院の授業の他に学部の授業を担当している者が多数おり、そのほとんどは上記平均担当コマ数を大きく上回るコマ数を担当している。また、博士課程の研究指導にあたっている教員は、さらに時間的、労力的追加を求められている。教員によって負担の多少が大きくばらついているのが現状である。

研究時間の確保は、本研究科の教員にとってきわめて深刻な問題である。より質の高い研究を推進していくためには、まず第一にそれに割くことのできる十分な時間がなくてはならない。今後、他大学との競争優位を維持し、より質の高い研究・教育を推進していくためには、専門職大学院が行って

いる授業内容を勘案した上で担当授業の量的配分を考えることが強く望まれる。

A 群・研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

「論文等研究成果の発表状況」の点検・評価項目において示したように、本研究科では合同研究室及び学術フロンティア・センターを設置し、経常的にワークショップの開催、ランチ・ミーティングの実施を行ってきた。また、「国内外の学会での活動状況」の項目で示したように、大学の「長期・短期在外研究員制度」及び「特別研究期間制度」を利用して、教員個人の研修機会を確保してきた。今後は、常時1件以上の総合研究所プロジェクトの推進をめざし、既存プロジェクト推進者による研究報告会の開催、プロジェクト申請手続き等の情報共有の徹底などを行う必要がある。

B 群・共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

「附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係」の点検・評価項目で示したように、大学の総合研究所プロジェクトを利用して、内外の研究者と共同研究を進める機会が与えられている。また、「国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化」「国際レベルでの教育研究交流の緊密化」の点検・評価項目で示したように、現在本研究科では大型研究プロジェクトとして4つの研究予算を受けている。このように本研究科は、大学主導の共同研究に加え独自の研究も進めており、積極的に共同研究を促す体勢を整えている。

C 群・科学研究費補助金及び研究助成財団などへの研究助成金の申請とその採択の状況

「国際化への対応と国際交流の推進に関する基本方針の明確化」「国際レベルでの教育研究交流の緊密化」の点検・評価項目で示したように、本研究科は、文部科学省の科研費補助金として2005年度は4つの大型研究プロジェクトの支援を受けている。研究期間が終了したプロジェクトについては継続申請を行い、また新たな研究プロジェクトを申請するなど、積極的に補助金獲得に努力している。